

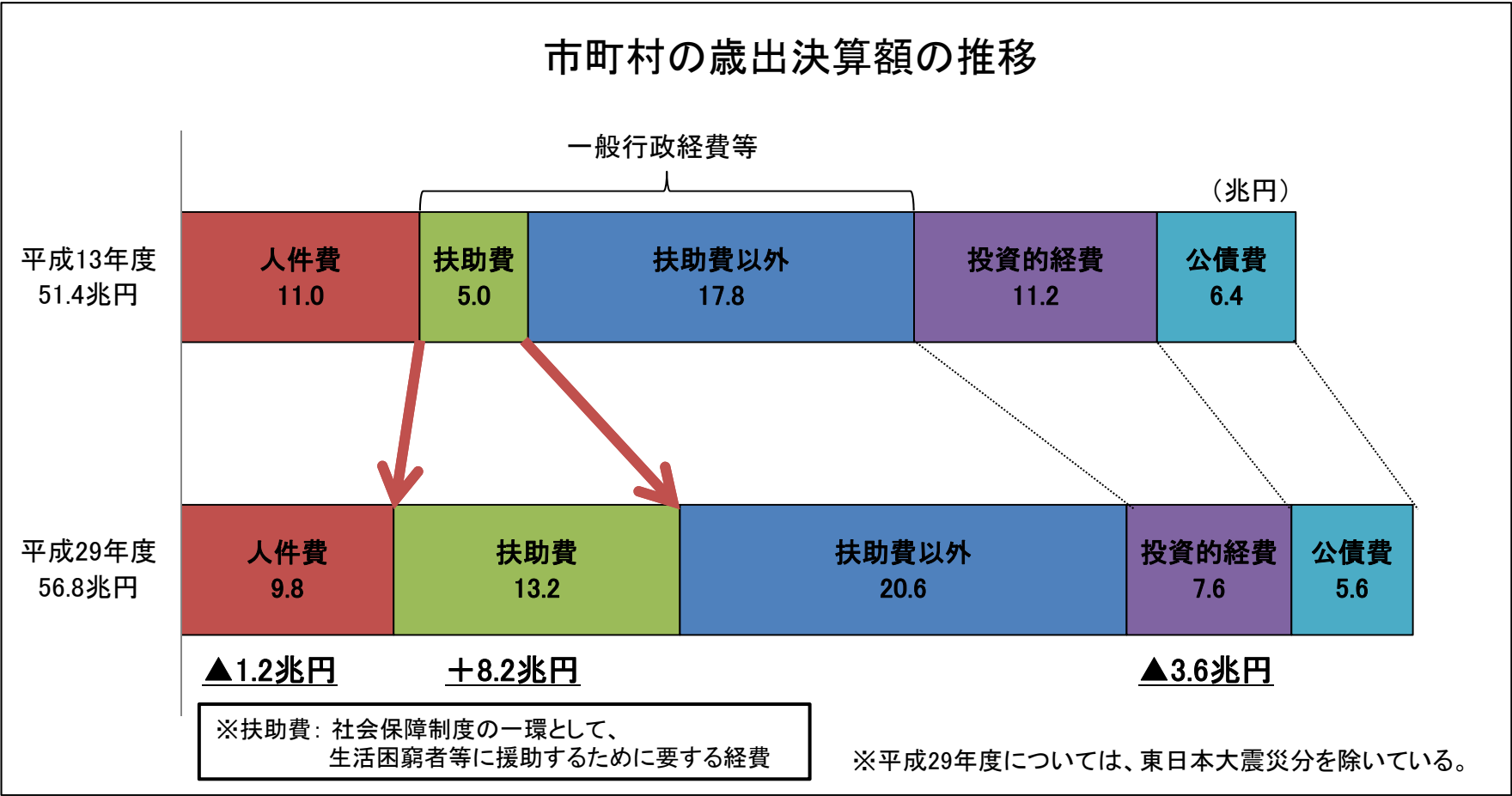
国と地方のシステムWG

全国市長会資料

平成 31 年 4 月 18 日

市町村決算(性質別)における扶助費の状況

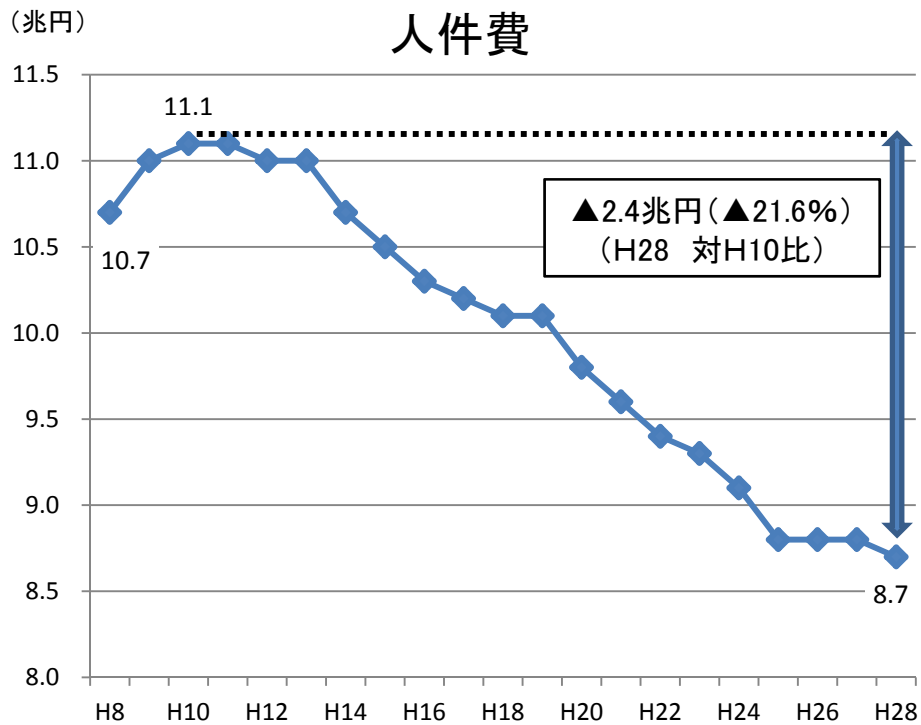
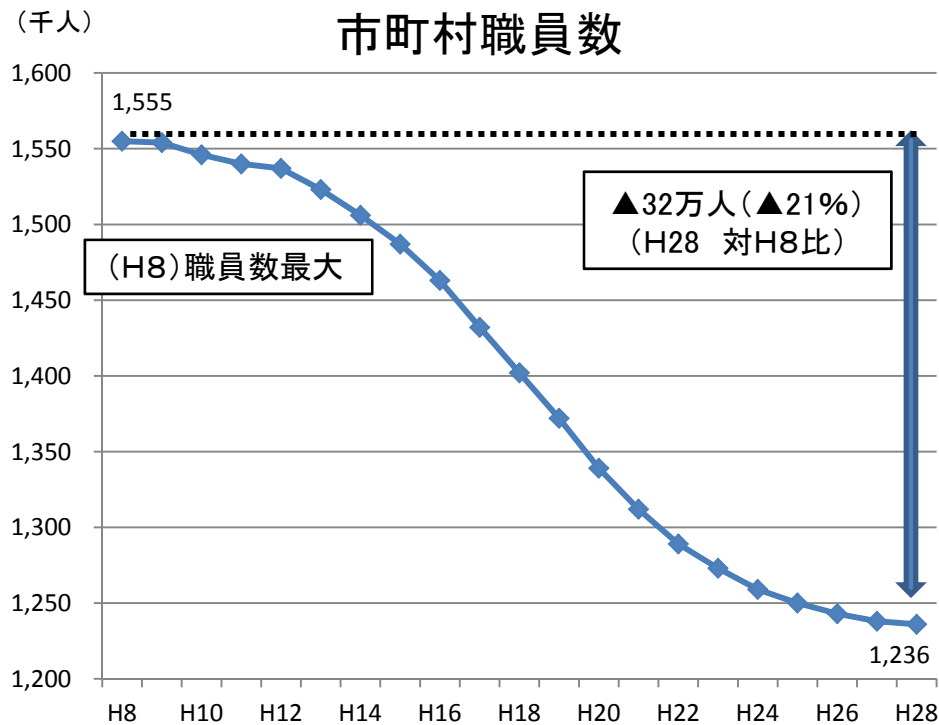
市町村は、扶助費が増加する中で、人件費や投資的経費を削減。



「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

市町村職員数及び人件費の推移

- 平成28年の市町村職員数は約124万人。平成8年比で▲32万人(▲21%)。
- 平成28年度決算における人件費は8.7兆円。
- 職員数の純減等によりピーク時(H10:11.1兆円)から2.4兆円(21.6%)減少。

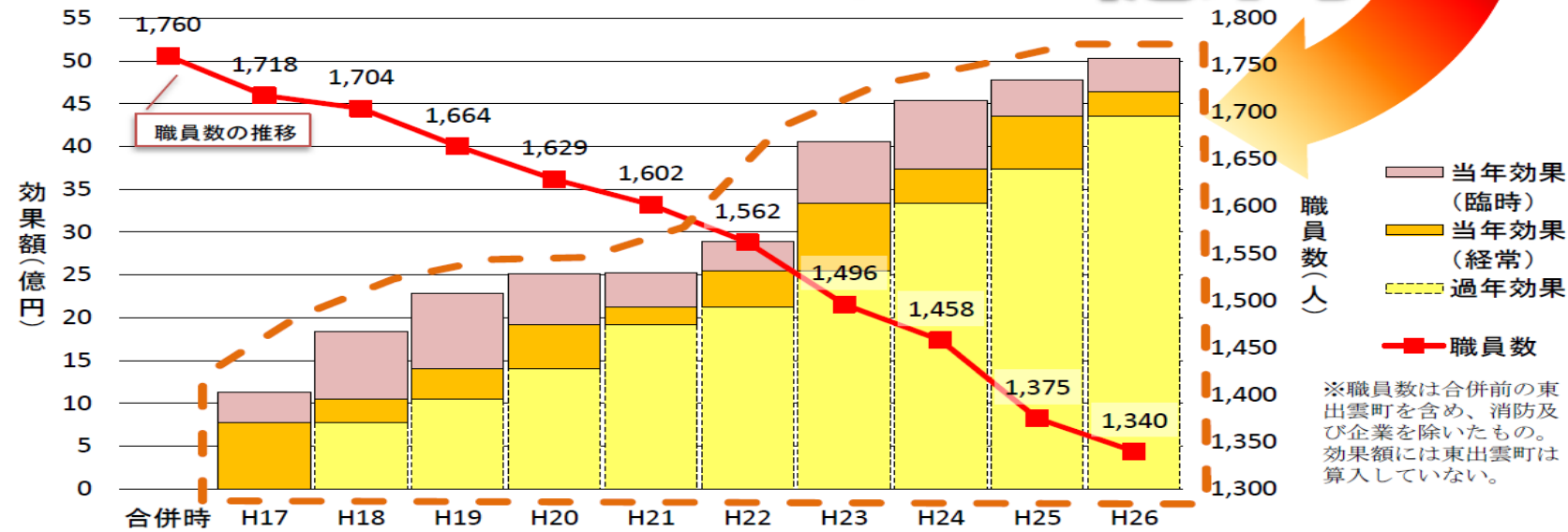


「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

行財政改革の推進(松江市)

人件費の圧縮	アウトソーシングの推進	公共施設の整理	受益者負担の適正化
<p>職員400人削減計画の達成 ・東出雲町を含め420人の減員</p> <p>給与制度の見直し ・特別職・一般職の減額 ・技能労務職給料表の導入 ・寒冷地手当の廃止</p> <p>公務労働の効率化 ・校務技師の嘱託職員化 ・窓口業務の嘱託職員化など</p>	<p>ごみ収集業務の完全民間委託化 新ごみ処理施設の包括的運営業務委託化</p> <p>給食センターの民間委託 ・H17西C、H20北・島根C、 H21南・宍道C、H25鹿島・東出雲C</p> <p>指定管理者制度の導入 ・指定管理施設257(うち公募40) など</p>	<p>公民館運営形態の見直し ・旧町村公民館の1館体制自主運営方式への移行(鹿島・東出雲を除く) ・旧町村公民館地区館・分館の処分(地元譲渡9、解体4) 旧町村地区集会所の地元譲渡(34施設) 幼稚園・保育所の整理統合 ・民間譲渡1、閉園1、統合・幼保園化6→4 公共施設適正化基本方針の策定など</p>	<p>地域で異なる使用料等を統一 ・保育料、下水道・簡易水道料金</p> <p>主な料金改定 ・南北霊園使用料、女子高授業料、ごみ処理手数料、国民健康保険料、水道料金 など</p>

生み出した効果額は累積 316億円相当



自治体の業務効率化 「全国1位」

になりました！！

地方自治体の業務改革の進み具合を探るため、日本経済新聞社が、総務省の『地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果（平成28年4月1日現在）』をもとに独自に点数化し、格付けを行ったところ、全国814市区の中で **松江市がトップ** となりました。

指定管理者制度の導入、民間委託、庶務業務の集約化、総合窓口の設置、情報システムのクラウド化の5項目について、すべての項目で高得点を獲得し、「松江市は、まんべんなく行政サービス改革に取り組んでいる」と高い評価を受けました。

これは、市町村合併後に取り組んだ、職員400人削減をはじめとして、人件費の圧縮、アウトソーシングの推進、公共施設の整理、受益者負担の適正化、ICTの活用など、全庁をあげて様々な改革に積極的に取り組んできた成果です。

今後、これからの松江を将来にわたって、持続的で魅力あふれる「選ばれるまち」を実現できるように、市民の皆様の理解を得ながら、更なる改革に取り組んでいきます。

■ 行政サービス改革 市区ランキング（日本経済新聞社）

順位	自治体名	総合得点 (100点)	指定管理者 (40点)	民間委託 (20点)	庶務集約化 (20点)	窓口業務 (10点)	クラウド化 (10点)
1	松江市	84.0	▲ 27.0	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 10.0	▲ 10.0
2	千代田区	78.4	20.9	18.1	19.4	10.0	10.0
3	豊橋市	77.0	26.6	17.9	20.0	2.5	10.0
4	箕面市	76.0	26.8	14.8	19.4	10.0	5.0
5	港区	75.8	32.9	17.2	13.8	10.0	2.0
6	北九州市	75.2	23.5	17.9	18.8	10.0	5.0
7	札幌市	74.4	33.1	20.0	15.0	6.3	0.0
8	神戸市	74.32	30.6	16.7	18.8	6.3	2.0
9	米沢市	74.28	33.6	16.9	13.8	0.0	10.0
10	中野区	73.8	22.3	17.2	19.4	10.0	5.0

体育館、競技場、公民館など23種類の施設で導入状況と比較。松江市は169施設に導入し、導入率70.7%

庁舎清掃、ごみ収集、学校給食など17業務の委託の有無と比較。松江市は16業務を委託。

庶務業務の集約化や民間委託、総合窓口の設置状況、情報システムのクラウド化と比較。松江市はすべての項目を実施。

すべての項目でバランスよく高得点を獲得

地方の行財政運営の課題

行政課題が増加する一方、職員削減による財源確保は限界

○国庫補助金関係

- ・補助率・補助単価等の実態に即した改善、必要額の確保、自由度の向上

○社会保障関係

- ・少子高齢社会の進展により社会保障関係費は更に増加
- ・地域における福祉人材及び医師数が不十分

【松江市】

放課後等デイサービス

学校に就学している障害児が授業の終了後等に、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流の促進等を行う事業

	H27	H28	H29	H30	H31
給付費(百万円)	330	417	548	658	716
施設数	16	21	26	31	35

安定的な行財政運営の確保

○地方は行革努力をしながら、地方創生への取組など従来にも増して果たすべき役割が拡大し、財政需要は増加。

- ➡ それら財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保が不可欠。
- ➡ 恒常的な地方交付税不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革が必要。
- ➡ 地方創生は、地域の実情に応じた息の長い取組が必要であり、「まち・ひと・しごと創生事業(1兆円)」の拡充・継続が必要。